

# ひとり親家庭等の実態調査の概要

## 1 実態調査の概要

### (1) 実態調査の時期

平成 28 年8月

### (2) 調査の対象

児童扶養手当受給資格者(全部停止含む)1,287 人に対し配布し、545 人から回答を得ました。  
(回答率 42.3%)

## 2 実態調査結果の概要

### (1) 回答者の性別及び年齢構成(報告書P1～P2)

～ 平均年齢構成は父子世帯の方が5歳程度高くなっています ～

#### ① 性別

母:488 人(89.5%)、父:24 人(4.4%)、不明:33 人(6.1%)

#### ② 年齢

10代:2人(0.4%)、20代:18人(3.3%)、30代:145人(26.6%)、40代:267人(49.0%)、50代以上:61人(11.2%)、不明:52人(9.5%)

### (2) 同居の家族について(報告書P3～P6)

～ 親子のみで住んでいる方が約 75%、お子様の人数は1人の世帯と複数の世帯がほぼ 50%ずつになっています ～

#### ① 同居のご家族は

親子のみ:76.1%、親族と同居:22.0%

#### ② お子様の人数

1人:49.0%、2人:36.1%、3人:12.1%、4人:2.0%、5人:0.6%

### (3) 小学生のお子様の放課後や長期休業中(夏休みなど)などの過ごし方

(報告書P8～P11)

～ 放課後、長期休業中に子どもだけで自宅で過ごすのが 40%程度います ～

#### ① 小学生のお子様の放課後の過ごし方(複数回答)

学童クラブ:34.9%、友人と遊んでる:40.9%、子どもだけで自宅にいる:35.8%

#### ② 小学生のお子様の長期休業中の過ごし方(複数回答可)

子どもだけで自宅で過ごす:46.2%、祖父母、友人、知人に預ける:39.2%、学童クラブ:33.0%、仕事場に連れて行く:1.9%

### (4) 子どもの食事について(報告書P11～P19)

～ 多くの家庭で朝食をとり、夕食も親と一緒に食事する家庭が多数だが、夕食を食べないお子様も少数います ～

① お子様は朝食を食べますか

毎日食べる:75.6%、ときどき食べない:17.6%、ほとんど食べない:4.8%、全く食べない:0.9%

② お子様の朝食がお菓子だけになることがありますか。

毎回:1.7%、ときどき:5.0%、ほとんどない:12.0%、全くない:75.6%

③ お子様の普段の夕食の取り方について伺います。(複数回答)

家族と一緒に食べる:85.9%、子ども達だけで食べる:8.6%、ひとりで食べる:9.7%、食べない:0.4%

④ お子様の食事を作る(料理する)ことがどのくらいありますか。(複数回答)

ほとんど毎日:65.0%、週4~5日程度:18.7%、週2~3日程度:7.7%、月に数日:2.9%、ほとんど作らない:3.9%

**(5)無料の学習支援について(報告書P20~P22)**

**~ 約70%の家庭で無料の学習支援に関心を寄せています ~**

NPO法人などが主催する無料学習支援事業を利用したいと思いますか?

ぜひ利用したい:31.9%、利用を検討してみたい:39.4%、利用したいと思わない:19.8%

**(6)住居について(報告書P23~P24)**

**~ 民間賃貸住宅や公営住宅など賃貸住宅が70%になっています ~**

持家:17.4%、賃貸:39.3%、公営住宅:29.0%

**(7)家計の状況(報告書P25~P35)**

**~ 月の平均収入は、約19万円、月の平均支出は、約18万円で家計に余裕がないと感じている方が約60%いらっしゃいます ~**

① 収入

5万円未満:1.3%、15万円~20万未満:16.9%、20万円以上:32.7%

② 支出

5万円未満:0.7%、15万円~20万円未満:13.0%、20万円以上:20.4%

③ 負債

あり:24.0%、なし:55.6%

家計には

余裕がある:0.7%、余裕がない:58.9%

**(8)就労について(報告書P36~P39)**

**~ 就労しているが約85%でそのうち正社員が50%に達していません ~**

① 就労について

就労している:85.9%、就労していない:11.7%

② (就労している場合の)雇用形態(複数回答)

正社員:39.5%、フルタイムパート:22.8%、短時間パート:15.3%

③ (就労していない場合)

求職活動中:42.2%、求職活動していない:54.7%

**(9)新しく仕事を始めるときの必要な支援(報告書P40～P41)**

～ 条件に合う仕事のあっせんが約 40%で最多となっています ～

① (就労していない場合)

求職活動中:42.2%、求職活動していない:54.7%

② 新しく仕事を始めるときに必要な支援についてお聞かせください。(複数回答)

条件に合う仕事のあっせん:38.1%、職業訓練中の経済的支援:19.9%

**(10)子育てについての悩み(報告書P44～P45)**

～ 学費等子どもにかかるお金で悩んでいる人が 30%を超えています ～

子育てについてのお悩み、お困りのことがありますか?(複数回答)

学費等子どもにかかるお金のこと:32.8%、子どもの将来のこと:22.2%、勉強のこと:16.1%、特にこまっていない:3.7%

**(11)悩みごとについて(報告書P46～P47)**

～ 「相談している」と「相談していない」の割合は、ほぼ同数となっています ～

相談している 257(47.2%) 相談していない 251(46.1%) 不明 37(6.8%)

**(12)相談している場合の相談先について(報告書P47～P49)**

～ 半数以上の方が「親兄弟」と「友人知人」を挙げています ～

友人知人 138(53.7%) 親兄弟 148(57.6%) 学校 55(21.4%) 教育相談 34(13.2%)  
医師や病院 33(12.8%) 保育園 11(4.3%) 子ども家庭支援センター17(6.6%)  
母子・父子自立支援員 3(1.2%) 児童相談所 5(1.9%) 学童クラブ 3(1.2%)  
その他 18(7.0%) 不明 19(7.4%)

**(13)市で実施している事業の認知について(報告書P53～P56)**

～ 「知らない」「わからない」が、いずれも 70%を超えています ～

① 母子・父子自立支援員について知っていますか?

知っている:19.8%、知らない:48.1%、よくわからない 29.2%

② 母子・父子自立支援プログラム策定について知っていますか?

知っている:14.3%、知らない:53.0%、よくわからない 29.4%

③ ひとり親家庭ホームヘルプサービスについて知っていますか?

知っている:17.4%、知らない:61.1%、よくわからない 18.7%

**(14)市報や市のホームページについて(報告書P57～P58)**

～ 市報は 80%の方が読んでおり、ホームページは約 40%の方が見えています ～

① 市報

よく読む:21.5%、時々読む:58.5%、読まない:11.7%

② ホームページ

よく見る:2.6%、時々見る:37.2%、見ない:35.4%

(15)就労支援やひとり親家庭への支援の情報収集先について(報告書P59)

～ 市報とホームページから情報収集をしている方が 50%を占めており、次に市の窓口となっています ～

市報:35.9%、市のホームページ:15.7%、市の窓口:21.6%、友人知人:12.1%

(16)相談の希望について(報告書P61)

～ 「相談したくない」が 40%を占めており、「相談したい」を上回っています ～

相談したい:13.0%、相談したくない:40.0%

### 3 まとめ

- ◆小学生の放課後や長期休業中の過ごし方について、親族や友人などと過ごす回答も多くあった一方、子どもだけで自宅で過ごすとの回答も多く、子どもの居場所づくりについて検討する必要があります。
- ◆食事について、子どもに対してしっかりと対応していることがわかる。一方、朝食がお菓子になる子どもや夕食を取らない子どもが少なからずいることが明らかになっています。また、夕食は子どもだけで食事をする家庭も認められます。
- ◆学習支援について、多くの方が関心を持っていることがわかることから、学習支援の事業化について検討する必要があります。
- ◆住居について、賃貸住宅居住者の賃料負担が養育費の次に生活を圧迫していることが明らかになっています。都営住宅への入居案内の強化と、公団などで実施しているひとり親向けの家賃補助制度等の情報収集・情報提供を必要な家庭に届くよう周知のあり方を検討してまいります。
- ◆負債について、キャッシングやクレジットの利用が多い傾向があるので、そのような家庭に対しては、福祉部門で行っている生活困窮者自立支援施策につなげていきます。
- ◆就労・就職活動について、条件の合う仕事のあっせんを希望する方や職業訓練中の経済的支援を希望する方の意見が多く認められています。就業支援については、平成 28 年 10 月からひとり親就業支援専門員を配置しており、チラシを作成・配布し周知に努めるとともに、就業支援を終了した利用者に対しアンケートを行い、効果的な支援を行えるよう努めていきます。また、職業訓練を希望する方に資格取得につなげるため、高等職業訓練給付金及び自立支援教育訓練給付金の周知や、ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の広報も強化する必要があります。
- ◆支援事業については、いずれも認知度が低いことから、広報のあり方や休日窓口の実施など必要な人に支援が届く周知のあり方について検討します。